様式第1号（第3条関係）

地方創生に資する事業として地方公共団体が認めた事業を行う者であることの

証明に関する申請書

　　年　　月　　日

堺市長　殿

申請者

所在地又は住所

企業名

代表者職・氏名

株式会社日本政策金融公庫の「地域活性化・雇用促進資金」の対象者における地方創生に資する事業として地方公共団体が認めた事業を行う者であることの証明を受けたいので、下記のとおり申請いたします。

記

１．証明実施要領別表1に定める事業等のうち、参加、利用又は認定された事業等の内容

|  |  |
| --- | --- |
| 名　称 |  |
| 時　期 |  |

申請者が上記の事業に参加等をし、地方創生に資する事業として地方公共団体が認めた事業を

行う者であることを証明する。

証明日　　　年　　　月　　　日

堺市長　永藤　英機　　印

※証明の有効期間は、当該証明の日から起算して６か月です。